

東京国公だより

東京国家公務員・独立行政法人労働組合共闘会議 2024年4月7日 63-041

メール アドレス uematsu@tk-kokko.org 東京国公 HP <http://tk-kokko.org/>

政府統計が告発する日本経済の異常—その5 非正規労働者の激増

「労働力調査」(総務省・統計局)より

「東京国公だより39号」では、総務省・統計局の「労働力調査」の「詳細調査」の中の「収入別就労者数」から、**全就業人口の30.1%・1,723万人が年収200万円未満の就労者**という実態をお知らせしました。その大多数が非正規労働者であることも、「労働力調査」で確認することができました。「東京国公だより40号」では、**女性の場合、非正規労働者が50%を超える実態の中、男性に比べ著しい賃金格差が生まれている**ことも明らかにしました。では非正規労働者数の推移はどのようなのでしょうか？これも「労働力調査」をさかのぼって調べれば判明しますので、まず以下の通りその推移を示します。

とりわけ女性雇用者の正規、非正規別の人数推移にご注目して下さい。

非正規労働者激増の特徴は次ページにまとめました。大いに論議しましょう！

非正規労働者数の推移 (注) 単位のない数は万人単位

*1984年は比較可能な統計開始の年。 *1996年は実質賃金のピークの年、1997年は名目賃金のピークの年。 *2013年は異次元金融緩和開始の年

年次	役員を除く雇用者数 (男女計)	正規雇用者数 (男女計)	非正規雇用者数 (男女計)	非正規雇用者率 (男女計)	役員を除く女性雇用者数	うち女性非正規雇用者数	役員を除く女性雇用者に占める非正規率
1984年	3,936	3,333	604	15.3%	1,406	408	29.0%
1996年	4,843	3,800	1,043	21.5%	1,935	770	39.8%
1997年	4,963	3,812	1,152	23.2%	2,014	840	41.7%
2000年	4,903	3,630	1,273	26.0%	2,011	934	46.4%
2005年	5,008	3,375	1,634	32.6%	2,144	1,126	52.5%
2012年	5,161	3,345	1,816	35.2%	2,291	1,249	54.5%
2013年	5,213	3,302	1,910	36.6%	2,327	1,298	55.8%
2023年	5,730	3,606	2,124	37.1%	2,708	1,441	53.2%

*なお女性の場合、非正規雇用者が50%を超えたのは、2003年です。

非正規労働者激増から何が見える?! 一大いに論議しましょう!

≪非正規労働者の激増実態≫

1)同一統計内容確認可能な1984年(40前)との比較(2023年時点)

①役員を除く雇用者数(男女計)

3,936万人→5,730万人 1,794万人増 1.46倍

②役員を除く雇用者数(男女計)中の正規雇用者数

3,333万人→3,606万人 273万人増 1.08倍

③役員を除く雇用者数(男女計)中の非正規雇用者数

604万人→2,124万人 1,520万人増 3.52倍

④役員を除く雇用者数(男女計)の非正規雇用者率

15.1%→37.1% 2.46倍

2)女性 同一統計内容確認可能な1984年(40前)との比較(2023年時点)

①役員を除く雇用者数(女性)

1,406万人→2,708万人 1,302万人増 1.93倍

②役員を除く雇用者数(女性)の正規雇用者数

998万人→1,267万人 269万人増 1.27倍

③役員を除く雇用者数(女性)の非正規雇用者数

408万人→1,441万人 1,033万人増 3.53倍

④役員を除く雇用者数(女性)の非正規雇用者率

29.0%→53.2% 1.83倍

男女間、正規・非正規間の給与格差著しく(民間給与統計実態調査-2022年分)

	平均給与 (年額)	平均給与(年額) 正社員・正職員	平均給与(年額) 非正規社員職員	平均給与(年額) 非正規の正規 との比較
男性	5,633	5,838	2,704	46.3%
女性	3,137	4,069	1,633	40.1%
男女計	4,576	5,233	2,005	38.3%
男女格差	55.7%	69.7%	60.4%	

*一年を通じて勤務した給与所得者の給与年額(単位は千円)

*男女格差は男性給与額に比較した女性の給与額の割合

【労働基準法】

第四条 使用者は、労働者が女性であることを理由として、賃金について、男性と差別的取扱いをしてはならない。